# 特集　金沢市の工業

平成18年工業統計調査結果

## Ⅰ　調　査　の　概　要

### １．調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的としています。

### ２．調査の法的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）です。

### ３．調査の期日

平成18年12月31日現在で調査しました。

### ４．調査の範囲及び対象

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）による「大分類Ｆ－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）のうち、従業者４人以上の事業所について行われました。

製造業とは、次の（１）及び（２）の両方の条件を備えている事業所をいいます。

（１）主として新製品の製造加工を行う事業所

この場合の新製品とは、必ずしも完成品だけを意味せず、半製品なども含まれます。

（２）製造加工した新製品を主として卸売する事業所

この場合の卸売には、同じ企業に属する他の事業所（同じ会社の他の工場、販売所など）に製品を引き渡すことも含まれます。

### ５．調査の方法及び種類

調査の種類は次の２種類に分かれ、いずれも決まった様式の調査票を調査員が対象事業所に配って記入を依頼し、回収する方法で行われました。

甲調査　　従業者30人以上の事業所

乙調査　　従業者４人以上29人以下の事業所

### ６．主な調査項目の説明

（１）従業者数

常用労働者……給与を受けて常時実務に従事する管理・事務・技術労働者と生産労働者をいい（ただし、他企業からの出向・派遣受入者を含め、他企業へ出向・派遣した者を除きます。）、臨時または日雇の労働者でも、平成18年11月、12月の２か月間にそれぞれ18日以上雇われた者を含みます。

個人事業主及び無給家族従業者……常時実務にたずさわる個人事業主及び無報酬の家族従業者をいいます。

（２）現金給与総額（年間）

常用労働者に対し現金で支払われた基本給、諸手当及び期末賞与並びに退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まない臨時または日雇いの労働者に対して支払われた現金給与の合計です。

（３）原材料使用額等（年間）

平成18年１年間に実際に使用した原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費を含めた総額です。

（４）製造品出荷額等（年間）

平成18年１年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他の収入額の合計です。

（５）製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

年初は平成18年１月１日現在の在庫額で、年末は平成18年12月31日現在の在庫額です。

## II 利 用 上 の 注 意

１． 調査日現在において休業中及び操業準備中の事業所は、集計から除外されています。

２． 産業分類は各企業の製造品出荷額等の金額の多いものによる格付けであるため、その製造品出荷額等は品目別の出荷額にはなりません。

３． 産業分類は、日本標準産業分類の産業中分類に従っています。

「Ⅲ 結果の概要」においては、次のように略称を用いています。

| 部門 | 産業分類 | 略称 | 部門 | 産業分類 | 略称 |
|---|---|---|---|---|---|
| 軽工業 | 9 食料品製造業 | 食料品 | 重化学工業 | 17 化学工業 | 化学 |
| | 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 飲料・たばこ | | 18 石油製品・石炭製品製造業 | 石油・石炭 |
| | 11 繊維工業 | 繊維 | | 23 鉄鋼業 | 鉄鋼 |
| | 12 衣服・その他の繊維製品製造業 | 衣服 | | 24 非鉄金属製造業 | 非鉄金属 |
| | 13 木材・木製品製造業(家具を除く) | 木材 | | 25 金属製品製造業 | 金属製品 |
| | 14 家具・装備品製造業 | 家具 | | 26 一般機械器具製造業 | 一般機械 |
| | 15 パルプ・紙・紙加工品製造業 | パルプ・紙 | | 27 電気機械器具製造業 | 電気機械 |
| | 16 印刷・同関連産業 | 印刷 | | 28 情報通信機械器具製造業 | 情報通信機械 |
| | 19 プラスチック製品製造業 | プラスチック | | 29 電子部品・デバイス製造業 | 電子部品・デバイス |
| | 20 ゴム製品製造業 | ゴム | | 30 輸送用機械器具製造業 | 輸送用機械 |
| | 21 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 皮革 | | 31 精密機械器具製造業 | 精密機械 |
| | 22 窯業・土石製品製造業 | 窯業・土石 | | | |
| | 32 その他の製造業 | その他の製品 | | | |

４．主な用語の算式

（イ）生産額＝製造品出荷額等＋（製造品、半製品及び仕掛品の年末在庫額－年初在庫額）

ただし、従業者規模４～29人の事業所については、製造品出荷額等。

（ロ）付加価値額＝生産額－（原材料使用額等＋内国消費税＋減価償却額）

ただし、従業者規模４～29人の事業所については、粗付加価値額。

粗付加価値額＝生産額－（原材料使用額等＋内国消費税）

（ハ）有形固定資産の投資総額＝取得額＋建設仮勘定の増減

（ニ）有形固定資産の資産増加額＝投資総額－除却額

（ホ）常用労働者１人当り現金給与額＝常用労働者現金給与額÷（年間毎月末常用労働者延数÷12）

（ヘ）付加価値率＝付加価値額÷（生産額－内国消費税）×100

（ト）現金給与率＝現金給与総額÷（生産額－内国消費税）×100

（チ）製造品在庫率＝製造品年末在庫額 ÷｛(生産額－内国消費税）÷12｝×100

（リ）原材料率＝原材料使用額等 ÷（生産額－内国消費税）×100

（ヌ）給与分配率＝現金給与総額÷付加価値額×100

５．　統計表中、「－」は該当のないもの、「…」は不詳、「0」は単位未満のもの、「χ」は秘密保護のため記載を差し控えたもの、「△」は負数のもの、減のものです。

６．　本書の数字は、本市が独自に行った地方集計によるものであるため、経済産業省が公表する数字と相違する場合があります。

７．　統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第２位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計とが一致しない場合があります。

８．　秘匿数字の「χ」は総数に含みます。

# III　結　果　の　概　要（従業者４人以上の事業所）

## １．概況

平成18年工業統計調査の概況を見ると、事業所数は992で前年と比べ70事業所の減少、従業者は21,530人で前年と比べ137人の増加となっています。製造品出荷額等は5151億4472万円で前年と比べ282億4766万円の減少、付加価値額は1845億6367万円で前年と比べ101億3992万円の減少となっています。

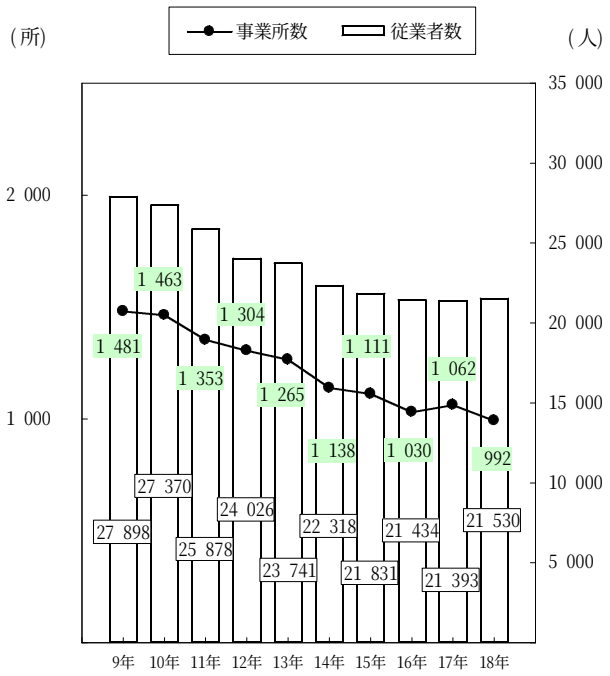
平成16年から平成18年の各年の対前年増減率をみると、事業所数は平成16年7.3%減、平成17年3.1%増、平成18年6.6%減で、平成17年に増加、平成18年に再び減少となっています。従業者数は平成16年1.8%減、平成17年0.2%減、平成18年0.6%増で、平成18年で減少が止まっています。製造品出荷額等では平成16年2.0%増、平成17年8.8%減、平成18年5.2%減と２年連続の減少となっています。付加価値額については、平成16年1.1%減、平成17年7.0%減、平成18年5.2%減と３年連続の減少となっています。**（表－１）**

（　単位　金額：万円）

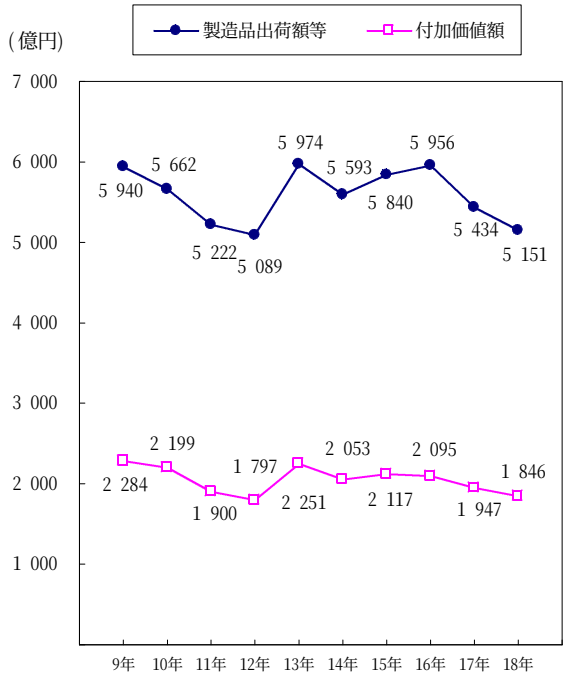
**表－１　総　　括　　表**

| 区　　分 | 平　成　16　年 | | 平　成　17　年 | | 平　成　18　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実　　数 | 増減率(%) | 実　　数 | 増減率(%) | 実　　数 | 増減率(%) |
| 事　業　所　数 | 1 030 | △ 7.3 | 1 062 | 3.1 | 992 | △ 6.6 |
| 従　業　者　数 | 21 434 | △ 1.8 | 21 393 | △ 0.2 | 21 530 | 0.6 |
| 製造品出荷額等 | 59 556 535 | 2.0 | 54 339 238 | △ 8.8 | 51 514 472 | △ 5.2 |
| 付　加　価　値　額 | 20 945 769 | △ 1.1 | 19 470 359 | △ 7.0 | 18 456 367 | △ 5.2 |

図－１①10年間の事業所数・従業者数




図－１②10年間の製造品出荷額等・付加価値額



## ２．事業所数

### （１）産業別事業所数

事業所数を産業別にみると、最も多いのは「食料品」で189事業所（構成比19.1%）、次いで「一般機械」の180事業所（同18.1%）、「金属製品」の144事業所（同14.5%）で、これらに「印刷」の94事業所（同9.5%）、「繊維」の54事業所（同5.4%）を加えた上位５産業では661事業所となり、全事業所数の66.6%を占めています。なお、平成16年から平成18年の上位５産業の順位は変わっていません。

平成18年における上位５産業の平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「印刷」が平成16年に3事業所減（対前年増減率△2.6%）、平成17年に13事業所減（同△11.6%）、平成18年に5事業所減（同△5.1%）と３年連続の減少となっています。他の産業については、平成16年に減少、平成17年に増加、平成18年に再び減少となっています。**（表－２）**

**表－２　産業（中分類）別事業所数（上位５産業）**

| 産業 | 平成16年 | | | | 平成17年 | | | | 平成18年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) | 事業所数 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) | 事業所数 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) |
| 総数 | 1 030 | 100.0 | | △ 7.3 | 1 062 | 100.0 | | 3.1 | 992 | 100.0 | | △ 6.6 |
| 食料品 | 196 | 19.0 | 1 | △ 6.7 | 202 | 19.0 | 1 | 3.1 | 189 | 19.1 | 1 | △ 6.4 |
| 一般機械 | 175 | 17.0 | 2 | △ 6.4 | 191 | 18.0 | 2 | 9.1 | 180 | 18.1 | 2 | △ 5.8 |
| 金属製品 | 144 | 14.0 | 3 | △ 16.3 | 160 | 15.1 | 3 | 11.1 | 144 | 14.5 | 3 | △ 10.0 |
| 印刷 | 112 | 10.9 | 4 | △ 2.6 | 99 | 9.3 | 4 | △ 11.6 | 94 | 9.5 | 4 | △ 5.1 |
| 繊維 | 64 | 6.2 | 5 | △ 3.0 | 65 | 6.1 | 5 | 1.6 | 54 | 5.4 | 5 | △ 16.9 |

### （２）従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは「４～９人」規模で556事業所（構成比56.0%）、次いで「10～19人」規模の215事業所（同21.7%）で、これらに「20～29人」規模の95事業所（同9.6%）を加えた「４～29人」規模の事業所は866事業所となり、従業者４人以上の事業所数の87.3%を占めています。

平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「100～199人」規模、「300人以上」規模が３年連続の増加となっています。また「４～９人」規模については平成16年に82事業所減（対前年増減率△12.4%）、平成17年に56事業所増（同9.7%）、平成18年に78事業所減（同△12.3%）と大きく増減しています。**（表－３）**

**表－３　従業者規模別事業所数**

| 従業者規模 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 構成比(%) | 増減率(%) | 事業所数 | 構成比(%) | 増減率(%) | 事業所数 | 構成比(%) | 増減率(%) |
| 総数 | 1 030 | 100.0 | △ 7.3 | 1 062 | 100.0 | 3.1 | 992 | 100.0 | △ 6.6 |
| ４～９人 | 578 | 56.1 | △ 12.4 | 634 | 59.7 | 9.7 | 556 | 56.0 | △ 12.3 |
| 10～19 | 237 | 23.0 | 4.4 | 210 | 19.8 | △ 11.4 | 215 | 21.7 | 2.4 |
| 20～29 | 94 | 9.1 | △ 7.8 | 96 | 9.0 | 2.1 | 95 | 9.6 | △ 1.0 |
| 30～49 | 47 | 4.6 | 0.0 | 44 | 4.1 | △ 6.4 | 44 | 4.4 | 0.0 |
| 50～99 | 46 | 4.5 | △ 6.1 | 51 | 4.8 | 10.9 | 51 | 5.1 | 0.0 |
| 100～199 | 16 | 1.6 | 6.7 | 17 | 1.6 | 6.3 | 19 | 1.9 | 11.8 |
| 200～299 | 7 | 0.7 | 16.7 | 4 | 0.4 | △ 42.9 | 5 | 0.5 | 25.0 |
| 300人以上 | 5 | 0.5 | 0.0 | 6 | 0.6 | 20.0 | 7 | 0.7 | 16.7 |

## ３．従業者数

### （１）産業別従業者数

従業者数を産業別にみると、最も多いのは「食料品」で5,001人（構成比23.2%）、次いで「一般機械」の4,388人（同20.4%）、「印刷」の1,968人（同9.1%）で、これらに「金属製品」の1,871人（同8.7%）、「プラスチック」の1,110人（同5.2%）を加えた上位５産業では14,338人となり、全従業者数の66.6%を占めています。なお、平成16年から平成18年の上位５産業の順位は変わっていません。

平成18年における上位５産業の平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「印刷」が平成16年に46人減（対前年増減率△2.1%）、平成17年に141人減（同△6.6%）、平成18年に30人減（同△1.5%）、「プラスチック」が平成16年に146人減（同△10.1%）、平成17年に179人減（同△13.8%）、平成18年に6人減（同△0.5%）といずれも３年連続の減少となっています。**（表－４）**

**表－４　産業（中分類）別従業者数（上位５産業）**

| 産業 | 平成16年 | | | | 平成17年 | | | | 平成18年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 従業者数 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) | 従業者数 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) | 従業者数 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) |
| 総数 | 21 434 | 100.0 | | △ 1.8 | 21 393 | 100.0 | | △ 0.2 | 21 530 | 100.0 | | 0.6 |
| 食料品 | 4 923 | 23.0 | 1 | △ 3.2 | 5 090 | 23.8 | 1 | 3.4 | 5 001 | 23.2 | 1 | △ 1.7 |
| 一般機械 | 4 150 | 19.4 | 2 | 1.0 | 4 403 | 20.6 | 2 | 6.1 | 4 388 | 20.4 | 2 | △ 0.3 |
| 印刷 | 2 139 | 10.0 | 3 | △ 2.1 | 1 998 | 9.3 | 3 | △ 6.6 | 1 968 | 9.1 | 3 | △ 1.5 |
| 金属製品 | 1 832 | 8.5 | 4 | △ 10.6 | 1 968 | 9.2 | 4 | 7.4 | 1 871 | 8.7 | 4 | △ 4.9 |
| プラスチック | 1 295 | 6.0 | 5 | △ 10.1 | 1 116 | 5.2 | 5 | △ 13.8 | 1 110 | 5.2 | 5 | △ 0.5 |

### （２）従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは「300人以上」規模の4,191人（構成比19.5%）、次いで「50～99人」規模で3,519人（同16.3%）、「４～９人」規模の3,204人（同14.9%）となっています。

平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「100～199人」規模が平成16年に98人増（対前年増減率4.6%）、平成17年に139人増（同6.3%）、平成18年に142人増（同6.0%）と３年連続の増加、「300人以上」規模については平成17年に311人増（同9.0%）、平成18年に408人増（同10.8%）と２年連続の増加となっています。「200～299人」規模については平成16年に323人増（同22.6%）、平成17年に733人減（同△41.9%）、平成18年に152人増（同14.9%）と大きく増減しています。**（表－５）**

**表－５　従業者規模別従業者数**

| 従業者規模 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 従業者数 | 構成比(%) | 増減率(%) | 従業者数 | 構成比(%) | 増減率(%) | 従業者数 | 構成比(%) | 増減率(%) |
| 総数 | 21 434 | 100.0 | △ 1.8 | 21 393 | 100.0 | △ 0.2 | 21 530 | 100.0 | 0.6 |
| 4～9人 | 3 365 | 15.7 | △ 10.4 | 3 642 | 17.0 | 8.2 | 3 204 | 14.9 | △ 12.0 |
| 10～19 | 3 246 | 15.1 | 3.0 | 2 912 | 13.6 | △ 10.3 | 2 915 | 13.5 | 0.1 |
| 20～29 | 2 317 | 10.8 | △ 7.6 | 2 327 | 10.9 | 0.4 | 2 280 | 10.6 | △ 2.0 |
| 30～49 | 1 860 | 8.7 | △ 0.7 | 1 788 | 8.4 | △ 3.9 | 1 752 | 8.1 | △ 2.0 |
| 50～99 | 3 205 | 15.0 | △ 6.9 | 3 566 | 16.7 | 11.3 | 3 519 | 16.3 | △ 1.3 |
| 100～199 | 2 219 | 10.4 | 4.6 | 2 358 | 11.0 | 6.3 | 2 500 | 11.6 | 6.0 |
| 200～299 | 1 750 | 8.2 | 22.6 | 1 017 | 4.8 | △ 41.9 | 1 169 | 5.4 | 14.9 |
| 300人以上 | 3 472 | 16.2 | △ 2.2 | 3 783 | 17.7 | 9.0 | 4 191 | 19.5 | 10.8 |

## ４．製造品出荷額等

### （１）産業別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「一般機械」で1143億1949万円（構成比22.2%）、次いで「飲料・たばこ」の798億9180万円（同15.5%）、「情報通信機械」の711億8979万円（同13.8%）で、これらに「食料品」の640億8419万円（同12.4%）、「印刷」の328億2943万円（同6.4%）を加えた上位５産業では3623億1470万円となり、全体の70.3%を占めています。なお、平成18年には「一般機械」が前年の２位から１位になっています。

平成18年における上位５産業の平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「飲料・たばこ」が平成17年に553億9190万円減（対前年増減率△31.6%）、平成18年に398億0332万円減（同△33.3%）と２年連続で30%以上の減少となっています。**（表－６）**

（単位　金額：万円）

**表－６　産業（中分類）別製造品出荷額等（上位５産業）**

| 産業 | 平成16年 | | | | 平成17年 | | | | 平成18年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 製造品出荷額等 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) | 製造品出荷額等 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) | 製造品出荷額等 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) |
| 総数 | 59 556 535 | 100.0 | | 2.0 | 54 339 238 | 100.0 | | △ 8.8 | 51 514 472 | 100.0 | | △ 5.2 |
| 一般機械 | 9 693 394 | 16.3 | 2 | △ 10.9 | 10 717 157 | 19.7 | 2 | 10.6 | 11 431 949 | 22.2 | 1 | 6.7 |
| 飲料･たばこ | 17 508 702 | 29.4 | 1 | 11.5 | 11 969 512 | 22.0 | 1 | △ 31.6 | 7 989 180 | 15.5 | 2 | △ 33.3 |
| 情報通信機械 | 7 518 830 | 12.6 | 3 | － | 6 961 777 | 12.8 | 3 | △ 7.4 | 7 118 979 | 13.8 | 3 | 2.3 |
| 食料品 | 6 578 691 | 11.0 | 4 | △ 0.8 | 6 424 169 | 11.8 | 4 | △ 2.3 | 6 408 419 | 12.4 | 4 | △ 0.2 |
| 印刷 | 3 392 709 | 5.7 | 5 | △ 1.0 | 3 372 808 | 6.2 | 5 | △ 0.6 | 3 282 943 | 6.4 | 5 | △ 2.7 |

### （２）従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは「300人以上」規模で1680億7266万円（構成比32.6%）、次いで「100～199人以上」規模の1177億5744万円（同22.9%）、「50～99人」規模の659億3258万円（同12.8%）となっています。

平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「300人以上」規模が平成17年に28億3050万円増（対前年増減率1.9%）、平成18年に138億2691万円増（同9.0%）と２年連続の増加となっていますが、「100～199人」規模については平成17年に382億0502万円減（同△18.6%）、平成18年に492億4361万円減（同△29.5%）と２年連続の減少となっています。また「200～299人」規模については平成16年に104億0699万円増（同42.4%）、平成17年に220億6156万円減（同△63.1%）、平成18年に81億1162万円増（同63.0%）と40%以上増減しています。**（表－７）**

（単位　金額：万円）

**表－７　従業者規模別製造品出荷額等**

| 従業者規模 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 製造品出荷額等 | 構成比(%) | 増減率(%) | 製造品出荷額等 | 構成比(%) | 増減率(%) | 製造品出荷額等 | 構成比(%) | 増減率(%) |
| 総数 | 59 556 535 | 100.0 | 2.0 | 54 339 238 | 100.0 | △ 8.8 | 51 514 472 | 100.0 | △ 5.2 |
| 4～9人 | 3 239 170 | 5.4 | △ 11.4 | 3 427 947 | 6.3 | 5.8 | 3 053 704 | 5.9 | △ 10.9 |
| 10～19 | 4 481 090 | 7.5 | 14.5 | 3 996 872 | 7.4 | △ 10.8 | 4 171 467 | 8.1 | 4.4 |
| 20～29 | 3 661 149 | 6.1 | △ 12.9 | 3 998 229 | 7.4 | 9.2 | 3 992 148 | 7.7 | △ 0.2 |
| 30～49 | 3 653 848 | 6.1 | 8.7 | 3 453 449 | 6.4 | △ 5.5 | 3 022 108 | 5.9 | △ 12.5 |
| 50～99 | 5 365 375 | 9.0 | 1.0 | 6 050 446 | 11.1 | 12.8 | 6 593 258 | 12.8 | 9.0 |
| 100～199 | 20 520 607 | 34.5 | 5.1 | 16 700 105 | 30.7 | △ 18.6 | 11 775 744 | 22.9 | △ 29.5 |
| 200～299 | 3 493 771 | 5.9 | 42.4 | 1 287 615 | 2.4 | △ 63.1 | 2 098 777 | 4.1 | 63.0 |
| 300人以上 | 15 141 525 | 25.4 | △ 5.3 | 15 424 575 | 28.4 | 1.9 | 16 807 266 | 32.6 | 9.0 |

## （３）１事業所当たり製造品出荷額等

１事業所当たりの製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「情報通信機械」で237億2993万円、次いで「飲料・たばこ」の159億7836万円、「電子部品･デバイス」の19億6746万円などとなっています。なお、平成18年には「精密機械」が前年の６位から５位になっています。

平成18年における上位５産業の平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「精密機械」が平成16年に223万円増（対前年増減率2.7%）、平成17年に3億9006万円増（同462.6%）、平成18年に1億6983万円増（同35.8%）と３年連続の増加となっていますが、「飲料・たばこ」については平成17年に92億3198万円減（同△31.6%）、平成18年に39億7083万円減（同△19.9%）と２年連続の大幅な減少となっています。**（表－８）**

（単位　金額：万円）

**表－８　１事業所当たり製造品出荷額等（上位５産業）**

| 産業 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 製造品出荷額等 | 順位 | 増減率(%) | 製造品出荷額等 | 順位 | 増減率(%) | 製造品出荷額等 | 順位 | 増減率(%) |
| 1事業所当たり | 57 822 | | 10.0 | 51 167 | | △ 11.5 | 51 930 | | 1.5 |
| 情報通信機械 | 2 506 277 | 2 | - | 2 320 592 | 1 | △ 7.4 | 2 372 993 | 1 | 2.3 |
| 飲料・たばこ | 2 918 117 | 1 | 11.5 | 1 994 919 | 2 | △ 31.6 | 1 597 836 | 2 | △ 19.9 |
| 電子部品・デバイス | 228 071 | 3 | 4.1 | 220 641 | 3 | △ 3.3 | 196 746 | 3 | △ 10.8 |
| プラスチック | 77 305 | 4 | △ 1.1 | 59 182 | 4 | △ 23.4 | 75 012 | 4 | 26.7 |
| 精密機械 | 8 432 | 20 | 2.7 | 47 438 | 6 | 462.6 | 64 421 | 5 | 35.8 |

## （４）従業者１人当たり製造品出荷額等

従業者１人当たりの製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「飲料･たばこ」で3億4585万円、次いで「情報通信機械」の8778万円、「鉄鋼」の3317万円となっています。なお、平成18年には「一般機械」が前年の６位から５位になっています。

平成18年における上位５産業の平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「鉄鋼」が平成16年に61万円増（対前年増減率2.2%）、平成17年に230万円増（同8.3%）、平成18年に311万円増（同10.3%）と３年連続の増加、「一般機械」が平成17年に98万円増（同4.2%）、平成18年に171万円増(同7.0%）と２年連続の増加となっていますが、「飲料・たばこ」については平成17年に6671万円減（同△13.4%）、平成18年に8626万円減（同△20.0%）と２年連続の減少となっています。
**（表－９）**

（単位　金額：万円）

**表－９　従業者１人当たり製造品出荷額等（上位５産業）**

| 産業 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 製造品出荷額等 | 順位 | 増減率(%) | 製造品出荷額等 | 順位 | 増減率(%) | 製造品出荷額等 | 順位 | 増減率(%) |
| 1人当たり | 2 779 | | 3.9 | 2 540 | | △ 8.6 | 2 393 | | △ 5.8 |
| 飲料・たばこ | 49 882 | 1 | 7.1 | 43 211 | 1 | △ 13.4 | 34 585 | 1 | △ 20.0 |
| 情報通信機械 | 9 816 | 2 | - | 8 925 | 2 | △ 9.1 | 8 778 | 2 | △ 1.7 |
| 鉄鋼 | 2 776 | 4 | 2.2 | 3 006 | 4 | 8.3 | 3 317 | 3 | 10.3 |
| 窯業・土石 | 2 581 | 5 | △ 0.5 | 2 576 | 5 | △ 0.2 | 2 673 | 4 | 3.8 |
| 一般機械 | 2 336 | 6 | △ 11.7 | 2 434 | 6 | 4.2 | 2 605 | 5 | 7.0 |

## ５．付加価値額

### （１）産業別付加価値額

付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「一般機械」で475億7321万円（構成比25.8%）、次いで「食料品」の274億0220万円（同14.8%）、「飲料・たばこ」の178億1044万円（同9.7%）で、これらに「印刷」の174億2630万円（同9.4%）、「金属製品」の130億8482万円（同7.1%）を加えた上位５産業で1232億9697万円となり、全体の66.8%を占めています。

平成18年における上位５産業の平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「一般機械」が平成16年に14億9921万円増（対前年増減率3.6%）、平成17年に8億8358万円増（同2.1%）、平成18年に37億8289万円増（同8.6%）と３年連続の増加となっていますが、「飲料・たばこ」については平成17年に163億3400万円減（同△36.8%）、平成18年に103億0032万円減（同△36.6%）と２年連続で30%以上の減少となっています。**（表－10）**

（単位　金額：万円）

**表－10　産業(中分類)別付加価値額(上位５産業)**

| 産業 | 平成16年 | | | | 平成17年 | | | | 平成18年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) | 付加価値額 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) | 付加価値額 | 構成比(%) | 順位 | 増減率(%) |
| 総数 | 20 945 769 | 100.0 | | △ 1.1 | 19 470 359 | 100.0 | | △ 7.0 | 18 456 367 | 100.0 | | △ 5.2 |
| 一般機械 | 4 290 674 | 20.5 | 2 | 3.6 | 4 379 032 | 22.5 | 1 | 2.1 | 4 757 321 | 25.8 | 1 | 8.6 |
| 食料品 | 2 785 838 | 13.3 | 3 | △ 3.7 | 2 920 437 | 15.0 | 2 | 4.8 | 2 740 220 | 14.8 | 2 | △ 6.2 |
| 飲料・たばこ | 4 444 476 | 21.2 | 1 | 5.0 | 2 811 076 | 14.4 | 3 | △ 36.8 | 1 781 044 | 9.7 | 3 | △ 36.6 |
| 印刷 | 1 847 057 | 8.8 | 4 | △ 1.5 | 1 789 796 | 9.2 | 4 | △ 3.1 | 1 742 630 | 9.4 | 4 | △ 2.6 |
| 金属製品 | 1 187 070 | 5.7 | 5 | △ 11.8 | 1 333 532 | 6.8 | 5 | 12.3 | 1 308 482 | 7.1 | 5 | △ 1.9 |

### （２）従業者規模別付加価値額

付加価値額を従業者規模別にみると、最も多いのは「300人以上」規模の462億6594万円（構成比25.1%）、次いで「100～199人以上」規模の348億7372万円（同18.9%）、「50～99人」規模の259億8360万円（同14.1%）となっています。

平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「300人以上」規模の付加価値額が平成17年に5739万円増（対前年増減率0.1%）、平成18年に49億5054万円増（同12.0%）と２年連続の増加となっていますが、「100～199人以上」規模については平成17年に125億3916万円減（同△20.8%）、平成18年に128億9001万円減（同△27.0%）と２年連続で20%以上の減少となっています。また、「200～299人以上」規模では平成17年に61億7570万円減（同△52.1%）、平成18年に16億7956万円増（同29.6%）と大きく増減しています。**（表－11）**

（単位　金額：万円）

**表－11　従業者規模別付加価値額**

| 従業者規模 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額 | 構成比(%) | 増減率(%) | 付加価値額 | 構成比(%) | 増減率(%) | 付加価値額 | 構成比(%) | 増減率(%) |
| 総数 | 20 945 769 | 100.0 | △ 1.1 | 19 470 359 | 100.0 | △ 7.0 | 18 456 367 | 100.0 | △ 5.2 |
| 4～9人 | 1 830 132 | 8.7 | △ 12.4 | 1 958 000 | 10.1 | 7.0 | 1 801 538 | 9.8 | △ 8.0 |
| 10～19 | 2 217 867 | 10.6 | 7.8 | 2 070 586 | 10.6 | △ 6.6 | 2 101 942 | 11.4 | 1.5 |
| 20～29 | 1 795 337 | 8.6 | △ 9.6 | 1 996 768 | 10.3 | 11.2 | 1 949 359 | 10.6 | △ 2.4 |
| 30～49 | 1 294 580 | 6.2 | 5.0 | 1 270 437 | 6.5 | △ 1.9 | 1 155 114 | 6.3 | △ 9.1 |
| 50～99 | 2 466 061 | 11.8 | △ 0.1 | 2 698 523 | 13.9 | 9.4 | 2 598 360 | 14.1 | △ 3.7 |
| 100～199 | 6 030 289 | 28.8 | 0.9 | 4 776 373 | 24.5 | △ 20.8 | 3 487 372 | 18.9 | △ 27.0 |
| 200～299 | 1 185 702 | 5.7 | △ 1.6 | 568 132 | 2.9 | △ 52.1 | 736 088 | 4.0 | 29.6 |
| 300人以上 | 4 125 801 | 19.7 | △ 0.8 | 4 131 540 | 21.2 | 0.1 | 4 626 594 | 25.1 | 12.0 |

## （３）１事業所当たり付加価値額

１事業所当たりの付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で35億6209万円、次いで「情報通信機械」の23億8752万円、「電子部品・デバイス」の5億2123万円となっています。

平成18年における上位５産業の平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「精密機械」が平成16年に295万円増（対前年増減率5.0%）、平成17年に2億4021万円増（同388.1%）、平成18年に9372万円増（同31.0%）と３年連続の増加となっていますが、「飲料・たばこ」については平成17年に27億2233万円減（同△36.8%）、平成18年に11億2304万円減（同△24.0%）と２年連続で20%以上の減少、「電子部品・デバイス」については平成16年に2億5427万円減（同△28.6%）、平成17年に9808万円減（同△15.5%）、平成18年に1508万円減（同△2.8%）と３年連続の減少となっています。**（表－12）**

（単位　金額：万円）

**表－12　１事業所当たり付加価値額（上位５産業）**

| 産業 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額 | 順位 | 増減率(%) | 付加価値額 | 順位 | 増減率(%) | 付加価値額 | 順位 | 増減率(%) |
| １事業所当たり | 20 336 | | 6.7 | 18 334 | | △ 9.8 | 18 605 | | 1.5 |
| 飲料・たばこ | 740 746 | 1 | 5.0 | 468 513 | 1 | △ 36.8 | 356 209 | 1 | △ 24.0 |
| 情報通信機械 | 316 979 | 2 | - | 309 224 | 2 | △ 2.4 | 238 752 | 2 | △ 22.8 |
| 電子部品・デバイス | 63 439 | 3 | △ 28.6 | 53 631 | 3 | △ 15.5 | 52 123 | 3 | △ 2.8 |
| 精密機械 | 6 190 | 17 | 5.0 | 30 211 | 4 | 388.1 | 39 583 | 4 | 31.0 |
| プラスチック | 36 012 | 4 | 1.6 | 27 096 | 5 | △ 24.8 | 32 239 | 5 | 19.0 |

## （４）従業者１人当たり付加価値額

従業者１人当たりの付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」の7710万円、次いで「鉄鋼」の2337万円、「窯業・土石」の1269万円となっています。なお平成18年には「精密機械」が前年の８位から５位になっています。

平成18年における上位５産業の平成16年から平成18年の各年の対前年増減をみると、「精密機械」が平成16年に61万円増（対前年増減率9.1%）、平成17年に160万円増（同21.8%）、平成18年に92万円増（同10.3%）と３年連続の増加となっていますが、「飲料・たばこ」については平成17年に2514万円減（同△19.9%）、平成18年に2438万円減（同△24.0%）と２年連続の減少となっています。**（表－13）**

（単位　金額：万円）

**表－13　従業者１人当たり付加価値額（上位５産業）**

| 産業 | 平成16年 | | | 平成17年 | | | 平成18年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額 | 順位 | 増減率(%) | 付加価値額 | 順位 | 増減率(%) | 付加価値額 | 順位 | 増減率(%) |
| １人当たり | 977 | | 0.8 | 910 | | △ 6.9 | 857 | | △ 5.8 |
| 飲料・たばこ | 12 662 | 1 | 0.8 | 10 148 | 1 | △ 19.9 | 7 710 | 1 | △ 24.0 |
| 鉄鋼 | 1 956 | 2 | 2.4 | 2 000 | 2 | 2.3 | 2 337 | 2 | 16.8 |
| 窯業・土石 | 1 238 | 4 | 2.1 | 1 234 | 3 | △ 0.4 | 1 269 | 3 | 2.9 |
| 一般機械 | 1 034 | 5 | 2.6 | 995 | 5 | △ 3.8 | 1 084 | 4 | 9.0 |
| 精密機械 | 733 | 13 | 9.1 | 893 | 8 | 21.8 | 985 | 5 | 10.3 |